

世界基準の国際認証に裏付けられたグローバル経営人材養成



名古屋商科大学 (大学院ビジネススクール)

取組のポイントや補助効果等

- ◆ 海外有数のビジネススクールとの提携を拡充し、国内外からの認知度が向上
- ◆ 優秀な外国人留学生が入学、国内外からの優れたバックグラウンドを持つ教員採用が可能に

「世界に通用するMBA教育」を推進し、革新的かつ倫理的な指導者の育成を使命とする名古屋商科大学大学院ビジネススクールは、学園創立80周年という節目の2015年に、社会人を対象とした専用のキャンパスを名古屋市丸の内エリアに完成させた。地下1階、地上14階建てのクラシックかつモダンな建物は、「伝統」と「革新」の融合をテーマに、最新の省エネ技術を随所に配置し、環境に配慮した設計となっている。さらに、東京駅、大阪駅近くにもキャンパスを配し、日本をけん引するビジネスシーンをリードする社会人をターゲットに学びの場を提供している。

グローバル経営人材の養成、事業継承者の育成、企業の経営基盤強化に資する企業研修、単科講座の開講、地域コミュニティー貢献としての公開講座開講、アジア・パシフィックケースセンターの拠点として、先進的な教育・

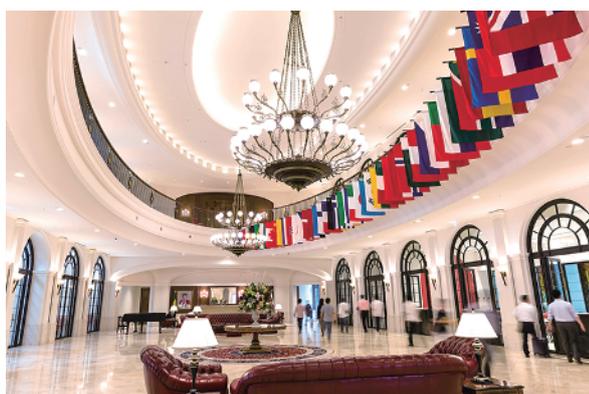
研究プログラムをさらに進化させ、アジアにおけるリーディングビジネススクールを目標としている。

取組の目的・背景

開学以来「国際化」を掲げ、フロンティア・スピリットの浸透、世界的な視野の習得、ビジネス界に貢献できる能力を持ったリーダーとイノベーションを起こす人材を育成するため、質の高い教育を提供することを教育の基本姿勢とし、世界から必要とされる大学を目指してきた。

この理念のもと、急速なグローバル化が進む現代ビジネス社会において、世界を舞台に新しいビジネスに挑戦できるグローバル人材育成に必要な教育環境づくりのために、数多くの海外の高等教育機関を視察した。その結果、マネジメント教育の国際認証機関から認められた国際認証の重要性を痛感し、世界に通用する国際認証の取得に照準を合わせる事となった。

これを受け、2006年に世界三大国際認証の一つで世界一の歴史と権威を持ち、教育と研究の質を重視する「AACSB International」の認証を学部及び大学院が取得し、2011年と2016年には継続認証を取得している。続いて2009年には、同じく世界三大国際認証の一つ



協定校の国籍の国旗が掲げられているエントランス

で国際的に権威があり、社会人教育と倫理教育を重視したMBA認証機関から国内初となる「AMBA」の認証を大学院ビジネススクールが取得し、継続認証も維持している。

国際認証基準には、教育の質保証、教員の研究・教育力などの資質基準、学生の質基準、カリキュラムの編成基準等といったさまざまな国際標準が定められており、これら認証基準をクリアしていくことで、同時に大学改革も行われ、大学自体の成長につながるという好循環が生まれている。

取組内容

2001年に社会人向けビジネススクールをスタートし、当初は300名の学生規模を想定してその拡充に取り組んでいたが、現在は500名を超える規模まで成長することができた。これは、ターゲットを社会人に向けたビジネススクールと明確にしたうえで、国際認証をいち早く取得したことや、特定課題研究による企業のケースライティングを修了要件にするなど社会人の高度人材養成に特化したリカレント教育が社会からの要請、ニーズにマッチした結果といえる。

授業で使われる企業の特定期題は、当大学院が運営する日本ケースセンターにおいて、大手、中小、外資、ベンチャーなど多種多様な15,000を超える世界中の高品質ケースを管理しており、ここから特に良質であると判断されたケースを教員が直接選別し、学生への教材として提供できることも強みとなっている。

すべての授業で最新のビジネスケースを教材としたケースメソッドを導入し、経営者の視点に立って、ビジネスケースを読み解き、議論を繰り返す教授法を採用している。経営者意思決定を疑似体験することで、実践的なマネジメント力を高めるため、予習・グループ討議・クラス討議の3ステップを繰り返すことで、分析、論理的思考、プレゼンテーショ

ン、リーダーシップなど多岐にわたる力を培うことになる。

また、国際化の面においても、国際認証を取得している高等教育機関が協力し合う体制の中で、海外の優れた大学との提携が進み、交換留学生の受け入れや外国人教職員の採用といった面においても積極的に行うことができるという利点がある。

≡ ステップ1：ケースを読み解き、仮説を立てる

はじめに、授業開始2時間前にケースブックが電子配布され、学生はケースを読み、企業の成功要因や苦戦している理由を考察する。教員が示す教科書や推薦図書などを参考にしながら、与えられた事前課題に対して自身の考えを完成させる。

≡ ステップ2：議論を重ね、意見をまとめる

あらかじめ指定された少人数の参加者が、授業前にグルーブルームに集まり、課題について意見交換をしながら各自の考えを共有する。グループリーダーのもとで多様な意見を発信することで、自分の考えを整理し、課題への理解を深める。

≡ ステップ3：最善の経営判断を追求

「この企業のプロジェクトは失敗しそうだが、このまま進めてよいのか？皆さんは賛成か？反対か？」といった教員のファシリテーションのもとでの投票や挙手発言を通じて議論が行われ、さまざまな意見がぶつかることで、さらに深い考察へと広がっていく。ケースメソッドの究極的な目的は、クラスで何か1つの結論を出すのではなく、将来自分が課題で描かれたような場面に遭遇した場合、どう行動するかという姿勢を見つめ直すことにある。

成績評価は、学生それぞれのパフォーマンスが授業にどれだけ貢献したかを相対的に評

価値することにしており、どの授業科目でも3割程度の学生が必ず単位を落とすことになる。そのため、学生たちは、常に緊張感をもって授業に臨むことになる。この仕組みが、学生たちを「予習」へ向かわせる絶妙なスパイスとなっている。

講師陣が学生のレベルに合わせて授業を実施することは簡単であるが、それでは優秀な実務家教員を揃えている意味がなくなってしまう。

講師陣のパフォーマンスを最大限に教授するためにも、学生たちが講義前にレベルを上げることが重要となる。



英語によるケースメソッド授業風景

2018年度には、厚生労働省のキャリア形成支援（女性活躍関係）委託事業として、出産・育児・介護・転居等に伴い休職もしくは離職され、再就職を希望する方を対象にした、ラ

大学院（ビジネススクール）が提供するプログラム一覧

学位プログラム	
Executive MBA	経験豊富な仲間とマネジメントを体系的に学び中核的な人材を育成する週末型プログラム
MBA	失敗から学び新規事業を担うビジネスに改革をもたらす人材を育成する週末型プログラム
Global MBA	多様性の高い環境で高いマネジメント能力を発揮できる人材を育成する英語で行われるプログラム
MSc	税務・会計のプロとして顧客の経営課題に的確なアドバイスが可能な高度な職業会計人を養成するプログラム
履修証明プログラム	
Leadership Development	実務経験年数に応じたリーダーとしての意識と姿勢を本格的なケースメソッドを通じて養うプログラム
Pre MBA	ビジネススクールへの準備として1年間で経営学を体系的に学べる週末型プログラム
Healthcare MBA	医療製薬のケースから規制環境下での戦略的な思考を高める産業特化型プログラム
ノンディグリー（非学位）プログラム	
MBA単科	ビジネスに役立つMBAのエッセンスを2日間から受講できる週末科目

イブ型ケースメソッドで実施するオンラインMBA入門をスタートさせている。これは、国内外を問わず遠方に居ながら、ケースメソッドによる討議への参加を可能にするコンテンツである。

2019年度においては、内閣府の委託事業として、女性リーダー育成のためのコンテンツも提供していく。女性が企業のリーダー層の一員として意思決定に関わることで、企業の経営に多様な価値観を反映させることができるようになり、多様な価値を受容する組織は、イノベーションが促進され、企業競争力や社会評価が向上し、企業価値の向上にもつながるものと考えられる。この事業により、地域で活躍する女性リーダー同士のネットワークの構築を目指す。

実施体制

大学トップの強いリーダーシップのもと、大学組織が一体となって社会人向けビジネススクールをスタートさせた。

当初、週末型のビジネススクールを立ち上げるためには学内外のさまざまな意見があったが、教職協働で体制を整備していった。また、マネジメント教育に関する国際認証の取得や、従来の研究型大学院とは異なった実践

型の社会人向けビジネススクールに特化してターゲットを明確にして取り組んだことが功を奏している。

成功のポイントや苦労した点

日本の大学の風土や伝統的な考え方とは異なる国際認証基準を受け入れて、それぞれが設定する基準をクリアするのに苦労したが、大学トップの強いリーダーシップのもと、ミッションが持つ価値を正しく定義し、それを具現化するために情報を共有しながら、大学組織が一体となって国際認証の取得に取り組めたことは、重要なポイントである。

申請手続き（着手してから認証取得まで）の準備期間についても、短くて3年、長くて10年を要するため、教育研究をする現場の教員や申請を担当する職員のスキルアップも必要となる。特に、教員の国際的な研究力を向上させる学内体制の構築や教育の質保証システムの確立と実践においては、一長一短では成果が出てこない。

これを補完するFDの一環として、国内外を問わず学外FDに教員を積極的に派遣する取り組みを行っている。先々、ハーバード・ビジネススクールと名古屋商科大学大学院ビジネススクールとの間でFDの共同開催を企画しているが、これは、一対一のFDではなく、ケースメソッドを行う環境が整った名古屋商科大学大学院の名古屋丸の内キャンパスを使って、国内のビジネススクールや教鞭をとっている教員を集めて実施しようという試みである。アジア圏のビジネススクールの発展に貢献できるものと考えている。



ケースメソッドによる授業風景

今後の課題・展望

2020年度には、国内の大学院と協定によるダブルディグリーの実施を予定している他、履修証明プログラムのさらなる拡充を予定している。

また、世界三大国際認証機関の残る1つとして、ヨーロッパに拠点を置き、国際研究力を重視する「EFMDのEQUIS」国際認証取得と「AACSB International」の再認証に挑戦する。3つの国際認証取得を目指すことで、ビジネススクールの国際的な認知度と評価のさらなる向上を図っていく。取得済みの国際認証の継続認証審査では、年数を重ねるごとに、認証機関から指導される改善基準レベルが上がっていくため、不断の努力が全学体制で求められる。

国際化を推進する大学であれば確実に必要となるであろう「講師陣の教授法トレーニング（学外FD）」、「国際多様性の向上」、「女性リーダー育成」、「起業家育成」を世界に通用する経営大学院としての重点教育領域と捉え、さらなる革新にチャレンジしていきたいと考えている。

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
在籍学生数（大学院）	456人	448人	539人	549人	520人
社会人学生数	404人	385人	461人	478人	443人
外国人留学生数（大学院本科）	29人	40人	40人	43人	46人
外国からの交換留学生数	71人	81人	96人	89人	94人
履修証明プログラム履修者数	22人	28人	45人	46人	48人